

福井市施設マネジメント計画について

1 福井市施設マネジメント計画とは

■策定目的

老朽化する施設の増加や、人口減少及び少子高齢化の進行といった社会経済情勢の変化に対応するため、今後の施設の総量や、施設で提供されている機能等について見直す必要があります。

そのため本計画では、地域特性に応じた今後のまちづくりや社会経済情勢の変化に伴う新たな市民ニーズへの対応も踏まえた上で、将来に向けた目指すべき施設の方向性を定めます。

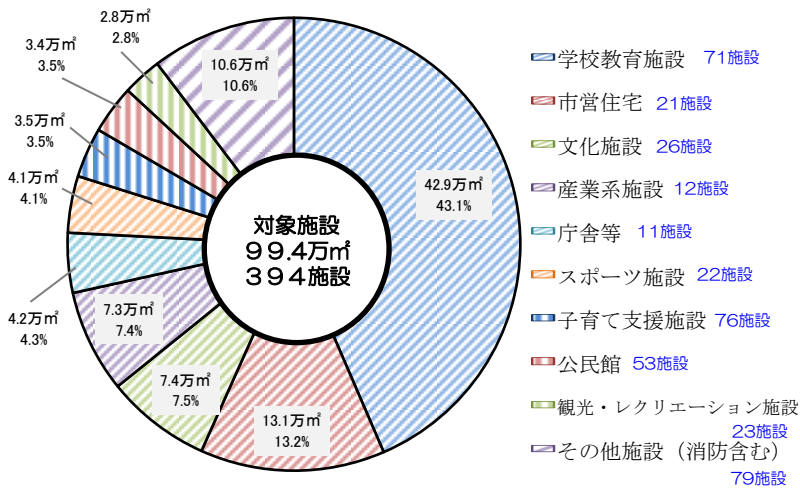
■計画期間

2050年まで(県都デザイン戦略の目標年次に合わせて設定)

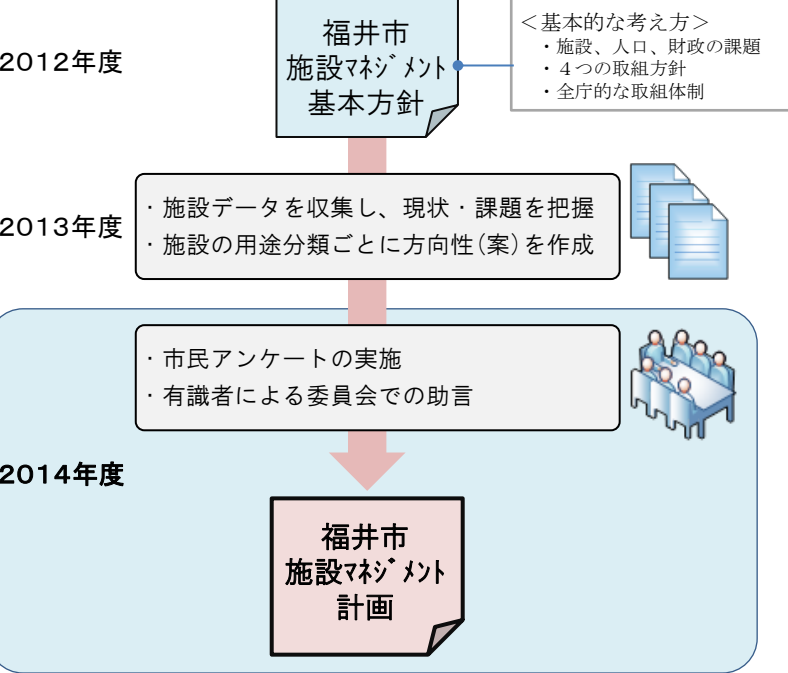
■対象施設

インフラ等の施設を除く施設 計394施設※

※原則として施設面積が300㎡以上を対象

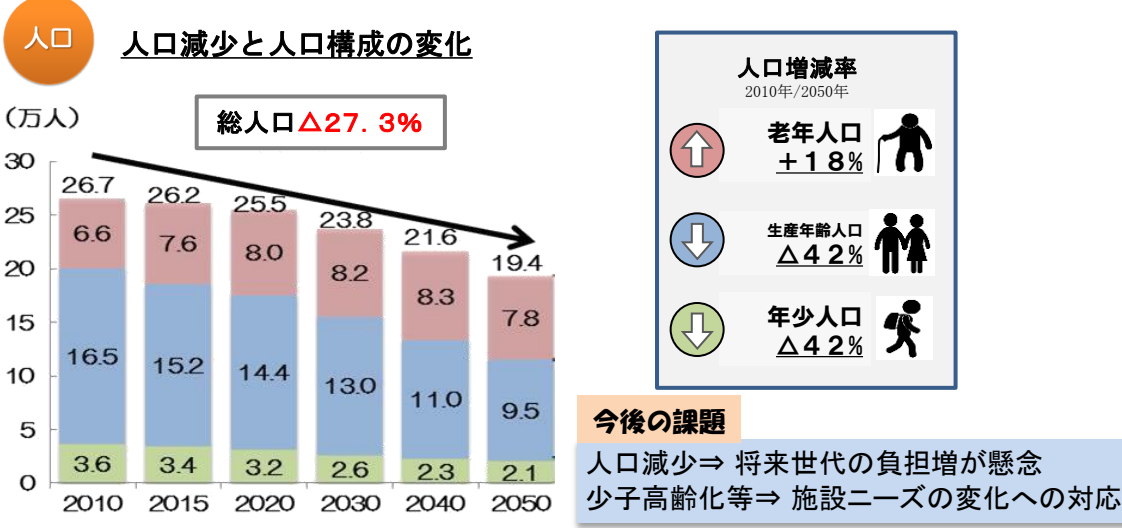


■計画策定の流れ

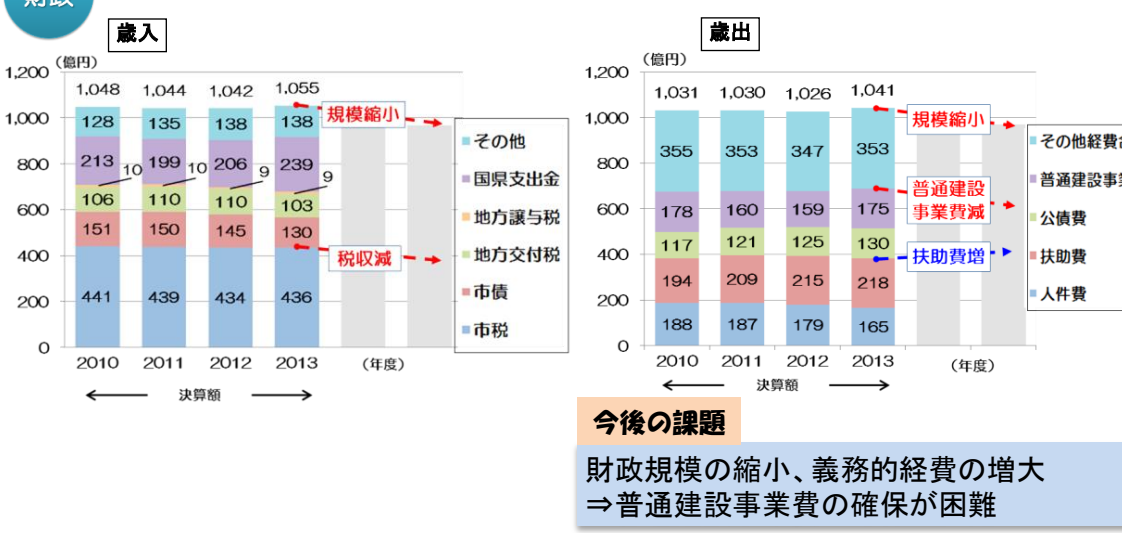


2 現状と課題

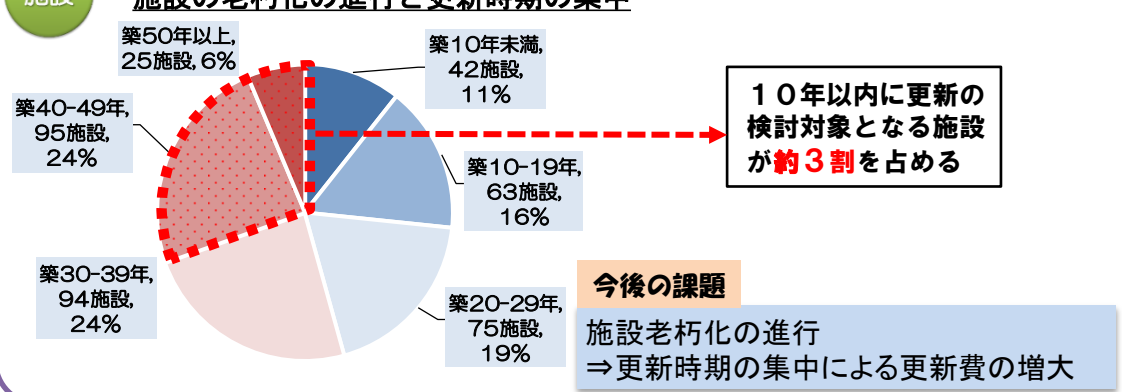
社会経済情勢の変化に対応(施設適正化の視点)



施設を維持するための予算の確保が困難



施設の老朽化の進行と更新時期の集中



将来都市像への対応(まちづくりの視点)

まちづくり まちづくりと施設マネジメント

■将来都市像《全体構想》(福井市都市計画マスタープラン)

『中心市街地と地域拠点が公共交通ネットワークにより有機的に結ばれた都市』

- にぎわい・観光・交流の拠点となる中心市街地の形成
- 日常生活に必要な機能を集約した地域拠点の形成
- 公共交通幹線軸の強化と幹線軸沿いへの都市機能の集積

■身近な生活空間づくりの方針《分野別方針》

防災都市づくり

行政は施設整備、市民防災・減災に向けた取組等、あらゆる主体が互いの役割と責務を共有し、主体的な活動を実践することにより、災害に強い都市づくりの実現を図ります。

住み良い環境づくり

施設の立地にあたって、利用圏域や対象等に配慮しつつ、周辺の土地利用や交通環境に与える影響等も十分検討する必要があります。

福祉、健康のまちづくり

子どもから高齢者、障害者等を含めて、社会のあらゆる活動に自由に参画し、自己実現を図っていきける都市づくりを推進します。

まちづくりと施設のあり方

福井市の将来都市像を見据えた施設配置の推進

- 中心市街地や公共交通幹線軸への広域施設の誘導
- 地域拠点や基礎生活圈での施設の集約

施設に求められる役割への対応

ソフトの視点

- 地域ニーズの把握
- 地域の活性化
- 民間や地域との連携 等

ハードの視点

- ニーズに対応した施設整備
- 防災拠点の整備
- まちづくりの重点事業
- 適正配置による立地誘導
- バリアフリー対応 等

「人口」「財政」「施設」+「まちづくり」における課題 ⇒ 施設マネジメントの取組による施設の量と質の両面からの見直しの必要性

※表記の数値について、端数処理の関係で合計が一致しない箇所がある。

3 施設マネジメントの考え方

施設マネジメント計画の全体像

「人口」「財政」「施設」等における課題解決を図り、今後のまちづくりを実現するための方策である施設マネジメントの必要性や取組の考え方について整理しました。

●なぜ必要なのか？

『社会経済情勢の変化に対応』

- 人口 人口減少・少子高齢化
- 財政 財政規模の縮小
- 施設 更新時期が一斉に到来

『将来都市像への対応』

- 防災都市づくり
- まちづくり 住み良い環境づくり
- 福祉、健康のまちづくり

●何に取り組むのか？

- 方針① 施設情報の一元化（全体像の把握）
- 方針② 機能の複合化と集約化（量の見直し）
- 方針③ 保全による長寿命化（質の見直し）
- 方針④ 施設更新コストの平準化（コストの見直し）

●いつから取り組むのか？

- 人口 今後は人口減少が加速
- 施設 今後10年以内には施設全体の約3割が更新時期を迎える

早期に取り組む必要性

●どの程度まで・どのように？

- ▶ 数値目標の設定
- ▶ 長寿命化・複合化等の取組
- ▶ 用途分類ごとの方向性

4 目標設定の考え方

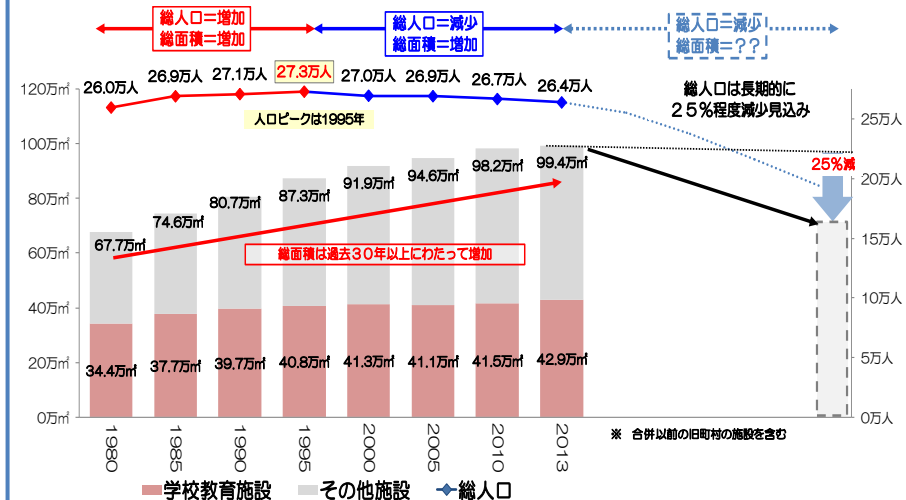
施設総面積の適正化とライフサイクルコストの縮減

本市が現在保有する施設の全てを維持し続けた場合の施設更新費を推計した結果、平均すると約70億円/年となりました。

将来世代の財政負担を考えると、全ての施設を更新していくことは困難であるため、少なくとも現在の施設更新費の水準である45億円/年以下程度に縮減する必要があります。

そのため、施設の長寿命化や施設総面積及び維持管理費の縮減等により、施設更新費の縮減に取り組んでいきます。

人口と施設面積の推移（～2050年）



将来の人口減少や今後のまちづくりを見据えて施設総面積も見直すものとする

- 施設の長寿命化による更新費の縮減
- 施設総面積の縮減率は17%程度（複合化、集約化、取り壊し、減築等により推進）
- 施設総面積の縮減に伴う維持管理費の縮減

$$\begin{aligned} & \text{今後50年間の更新費見込み} 70 \text{ 億円/年} \\ & - \text{縮減効果の見込み} 27 \text{ 億円/年} \\ & = \text{縮減効果後の更新費見込み} 43 \text{ 億円/年} \end{aligned}$$

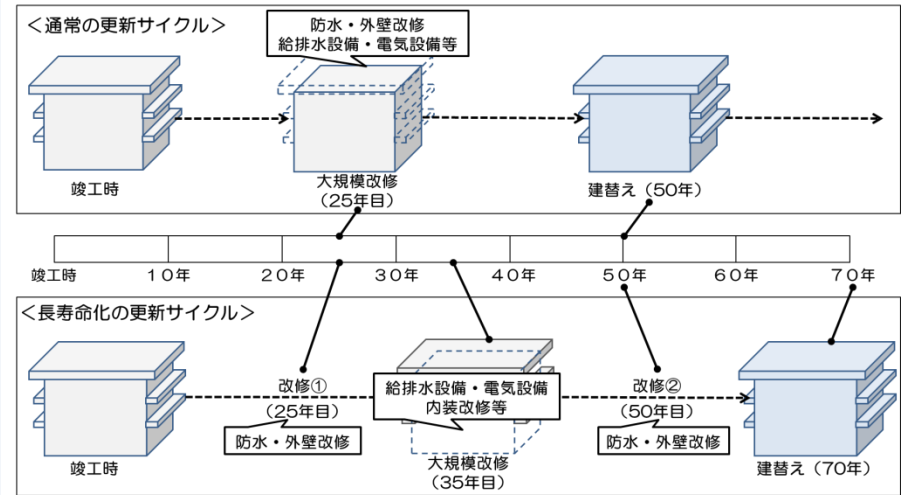
数値目標：将来コスト縮減率 40%

5 取組手法のイメージ（再編パターン）

① 長寿命化の取組（継続する施設）

計画的な保全の実施により、建物寿命を70年まで延ばす長寿命化のイメージを示しています。

＜長寿命化のイメージ図＞

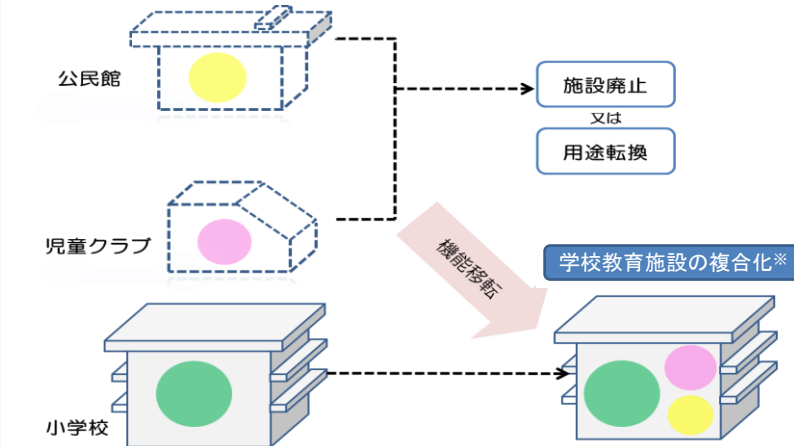


- 【☞想定される効果】
- ・安全な施設の提供と、全体的な更新費用の縮減

② 複合化の取組（主に地域施設）

学校の近隣に老朽化した施設があるような場合に、老朽化した施設を廃止し、異なる機能を学校教育施設に移転するイメージを示しています。

＜複合化のイメージ図＞



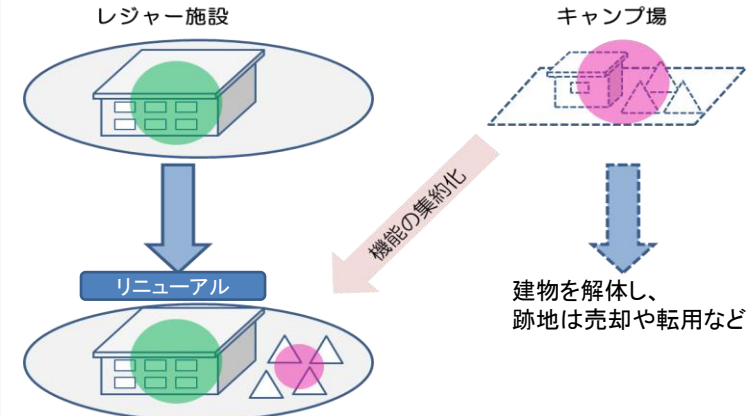
- 【☞想定される効果】
- ・既存施設の余裕スペース等の有効活用
 - ・拠点施設における利便性の向上による利用者数の増加
 - ・維持管理経費の節減
 - ・児童の防犯や安全面での効果

※複合化の実施に際しては、施設内の管理区分を明確化し、施設利用者の安全安心を確保。

③ 集約化の取組（主に広域施設）

近隣に類似する機能の施設が複数あるような場合に、他施設へ機能に移転するイメージを示しています。

＜集約化のイメージ図＞



- 【☞想定される効果】
- ・複数のサービスが利用可能となり、利便性が向上
 - ・リニューアル後の施設稼働率の向上

※行政目的での活用が見込まれない場合には、更地にしての貸付や売却等による新たな財源の確保を検討

6 用途分類ごとの方向性

用途分類ごとの状況を踏まえた今後の方向性

施設用途		方針	今後の方向性
地域施設	中学校	複合化 長寿命化	中学校は複数の小学校区を範囲とする義務教育施設であり、耐震補強事業の実施により耐震性が確保されることから、複合化等により多機能化を進め、長寿命化を行う。
	小学校	複合化 長寿命化	小学校は義務教育施設であり、耐震補強事業の実施により耐震性が確保されることから、地域の重点施設として複合化等を進め、長寿命化を行う。
	幼稚園	運営形態の見直し 長寿命化	認定こども園化等によるサービスの見直しを進め、維持していく施設については長寿命化を行う。
	児童館・児童クラブ	複合化 機能移転	児童の健全育成に必要な施設であるため、児童館・児童クラブを実施している施設は計画的な維持保全に取り組み、建替え時には学校施設への機能の複合化を検討する。また、児童クラブを新規に開設する場合は、学校の余裕教室や市有施設の活用を行う。
	保育園	有効活用 長寿命化	未就学児に対する教育及び保育、保護者に対する子育て支援を提供する上で、維持していく施設については長寿命化を行い、休園施設については有効活用を図る。
	公民館	複合化 有効活用	建替え時期に合わせて複合化を含めた設置方法を検討する。公民館の機能については利用状況や他の施設との重複状況を勘案し、必要に応じた見直しを行いながら有効活用を図る。
	消防・防災施設 【分団本部等】	複合化 長寿命化	消防・防災施設の計画的な保全改修による長寿命化及び他の施設への複合化を図る。
広域施設	庁舎等	有効活用 長寿命化	行政事務を行う施設であることから、計画的な保全改修により長寿命化を図る。また、市民サービスの低下とならないよう配慮した上で規模の適正化を進め、余裕スペースの有効活用を行う。
	多目的ホール	統廃合 有効活用	利用者数が少ない施設については、地域性、使用目的、配置状況を勘案し、統廃合等を行う。また施設内の機能についても、必要性を見直し有効活用を図る。
	文化財	運営形態の見直し	文化財は法令によって適切な保存・管理が義務付けられているが、可能な限り運用を見直し、活用方法を改善することで利用者の増加を図る。
	博物館等	統廃合 運営形態の見直し	施設の事業内容、運営状況、地域性を十分考慮し、複合施設の場合は他の機能も勘案した上で統廃合等を図る。また施設間で調整し、重複資料の選択受入を行うなどの収蔵庫の効率的活用を図る。
	図書館	運営形態の見直し	市民が利用しやすい施設を維持するために、地域性や特殊性に配慮した上で、適切な配置や業務委託の導入による管理運営の見直しなどを行い効率化を図る。
	産業系施設	運営形態の見直し 統廃合	公共施設としての必要性を明確にし、社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化により施設の設置意義が薄れた施設については、管理運営の見直しや統廃合等を行う。
	観光・レクリエーション施設	運営形態の見直し 統廃合	公共施設としての必要性を明確にし、採算性が高い施設については民営化等の管理運営の見直しを行う。また地域性、採算性及び類似施設の状況を勘案し施設の統廃合等を行う。
	スポーツ施設	運営形態の見直し 統廃合	施設の利用者が限定されている施設については、運営主体等の変更による管理運営や受益者負担の見直しを行う。また老朽化し、利用者数の少ない施設については配置状況を勘案し統廃合等を行う。
	市営住宅	統廃合 長寿命化	中長期的な需要等も勘案し、定期的な維持保全や建替えにより施設の長寿命化を進めるとともに、老朽化した施設の廃止も検討する。
	消防・防災施設 【消防署、分署等】	統廃合 長寿命化	消防・防災施設の計画的な保全改修による長寿命化及び統廃合等を図る。
	その他施設 【駐車場、福祉、教育、こみ処理施設】	運営形態の見直し 統廃合 集約化	各施設の設置目的を確認し、地域性、公共性、管理運営の効率性を勘案した上で必要性の高い施設については計画的な維持保全を行い、必要性の低い施設については統廃合等を進めるとともに、分散している施設については集約化を図る。

7 施設マネジメントの取組の具体化にあたって

① 推進体制

（１）庁内推進体制

統括部門は、具体的な取組の推進状況を把握するとともに、より実効性のある取組が行われるよう全体的に管理していきます。また収集した施設データを基に施設カルテを作成し、施設の有効活用を進めます。

実施部門は、建物性能や施設の利用状況を踏まえて施設の長寿命化・複合化・集約化等に取り組むとともに、安全で良好な施設環境を確保していきます。

（２）市民との連携

計画の推進にあたっては、施設利用者、住民、次世代の意見も踏まえ、世代や地域ごとに必要なサービスを考慮した施設の適正配置・整備を検討していきます。

② 取組の具体化にあたって

（１）健全な財政運営

次世代の負担増につながらないように、将来需要を見越した適正な規模で施設の更新・整備を行うとともに、維持管理費の低減に取り組みます。

（２）将来のまちづくり

長期的なまちづくりの視点から、市街地や郊外といった地域性を考慮して施設マネジメントに取り組んでいきます。施設の配置のあり方については、中心市街地や公共交通幹線軸への誘導や基礎生活圏内の機能の集約等について検討していきます。

施設の運営については、協働のまちづくり、地域力を活かしたまちづくりの観点から、民間や地域との連携を図ります。

（３）安全安心の確保

今後も維持していく施設については、防災機能やバリアフリー、省エネルギーなど、施設の機能を高めることにより、安全・安心で良好な施設環境の確保に取り組みます。

（４）保有資産の有効活用

複合化等により不要となった跡地等については、貸付や売却などを行うことにより新たな財源の確保に取り組みます。

施設の管理運営に関しては、NPOや民間の活用等、多様な管理運営手法を調査・検討し、効率化を図ります。

今後のニーズの変化に柔軟に対応できるように、将来的な用途転用や減築を見据えた整備手法を検討していきます。

施設と周辺のインフラ施設のあり方を一体的に検討していきます。

（５）多角的な連携

国や他の自治体等と、施設に関する情報の共有、相互利用や共同運用、サービスの連携等による保有資産の有効活用に向けた取組について検討していきます。

計画の推進にあたっては、市民のみなさんの意見を踏まえて、施設の今後のあり方を検討していきます。

